

2024年度事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要

1. 事業概要
2. (一社) 日本工作機器工業会組織図 (2025年3月31日現在)
3. 2024年度主要委員会開催審議状況

II. 2024年度事業実施の状況

1. 2024年度事業活動の実績等
2. 組織の詳細 (2025年3月31日現在)
3. 会員の異動 (2025年3月31日現在)

III. 2024年(暦年)工作機器概況

2024 年度事業報告
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日)

1. 事業報告

(1) 事業概要

2024 年度は、経常収益を 74,576 千円、前年度比 2,487 千円増と見込み、2024 年度総会(2024 年 5 月 21 日開催)で報告した事業計画に基づき所定の事業を実施した。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2024 年度は前年度のコロナ禍終息を受け、年度全体を通して工業会活動は実対面をメインに Web リモートを併用し委員会・部会活動等を滞りなく実施できた。昨年度再開した海外視察団の派遣の継続実施や講演会の実施等を行い、会員企業への国際動向・関係業界動向の周知に努めた。さらに、継続的に実施している工作機器に係る ISO 国際規格や JIS 国内規格に関する審議を行うなど、会員企業のグローバル環境における事業活動を支援する事業にも注力した。

また、2024 年度開催された JIMTOF では工業会会員企業の出展業務サポートと会期中のサービス活動を、さらに前年に引き続き中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を実施した。

また、2025 年度の当会創立 70 周年記念式典についての準備にも着手した。

(事業計画の内容)

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月 1 回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう、将来の需要予測調査(年 1 回発表)を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして慶応義塾大学を選定し、第 26 回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から 20 名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等を実施した。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29(/SC9、/WG34)、TC39/JWG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣を実施するとともに、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、7 月に TC29/SC9、6 月、7 月、9 月、10 月、12 月、2 月に TC29/MA ISO 13399 (ツーリング) の他、TC29/WG34 (ツーリング) に関連する Task Force を含め WEB で開催された会議に規格審議のため専門家が出席した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

JIMTOF2024 (第 32 回日本国際工作機械見本市) 協賛団体として、同会場内にインフォメーションブースを確保し、我が国工作機器産業に関わる普及啓発事業を実施した。

その他、工作機器の普及及び啓発活動として、工業会 Web サイト、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌「こうさく」、会員名簿等を媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、(一社) 日本工作機械工業会及び(株)東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF2024 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

内外関係諸機関等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF 協賛団体、国際展示会 (IMTEX2025)、(一社) 日本機械工業連合会やロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会、ISO/TC29 関係国内 5 団体で構成される TC29 運営委員会への参加などによる機会を活用して実施した。

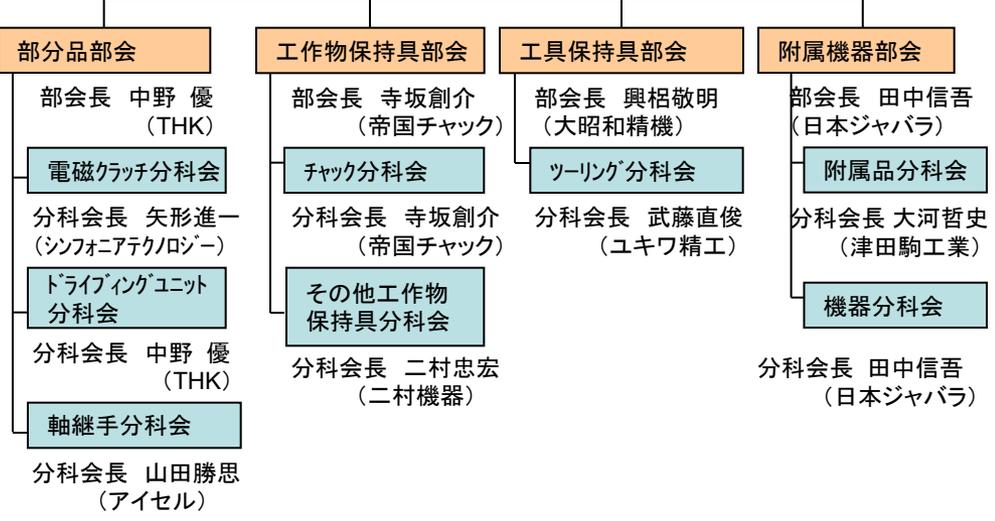
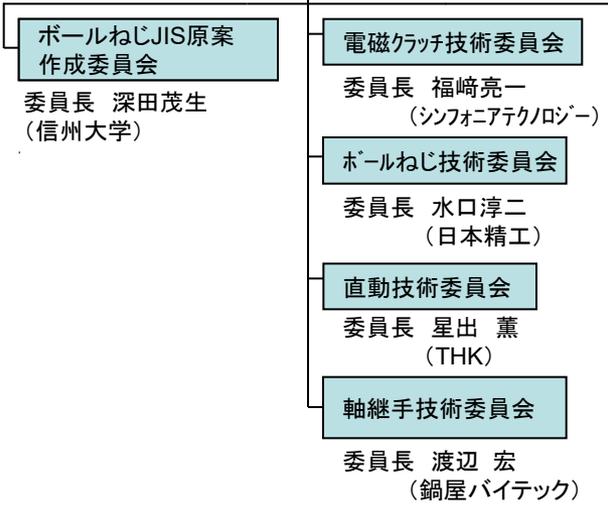
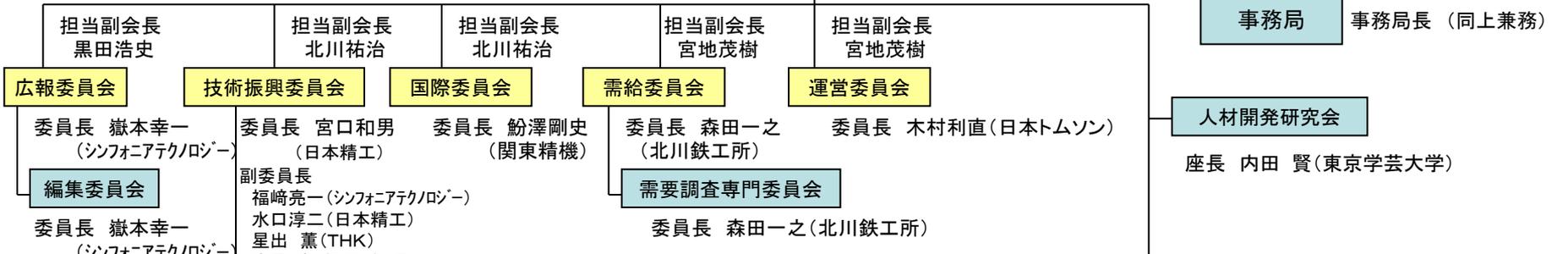
決算では、経常収益は 74,948 千円、経常費用は 71,226 千円 (当期経常増減額 3,721 千円) となった。

(一社) 日本工作機器工業会組織図(2024年度)

(2025年3月31日現在)

(正会員59社、賛助会員9社)

監事 加藤祐造(カトウ工機(株))
監事 山田雅英(山田マシンツール(株))
監事 菊地秀行(日本工作機械関連企業年金基金)



3. 2024年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)
総会	5月21日	第32回通常総会(東京會館)						
賀詞交歓会等	5月21日	第32回通常総会懇親会(東京會館)					1月15日	賀詞交歓会(東京會館)
理事会	4月25日	第138回理事会					1月15日	第141回理事会(東京會館)
	5月21日	第139回理事会(東京會館)					3月27日	第142回理事会(機振會館)
	5月21日	第140回理事会						
監事による監査	4月16日	監査(工業会)						
運営委員会							3月11日	委員会(機振會館/Web併用)
創立70周年記念事業実行委員会			7月26日	木村委員長、事務局事前打合せ(日本トムソン)	9月26日	委員会(工業会/Web)	3月11日	委員会(機振會館/Web併用)
			8月2日	委員会(工業会/Web)				
需給委員会								
需要調査専門委員会	4月17日	委員会:2023年度需要予測(2024)最終検討(機振會館/Web)	7月17日	委員会:今後の予測作業について(菜香新館)	12月18日	委員会:2023年度予測(2024)見直し、委員長交代(機振會館/Web併用)	3月7日	委員会:2023年度需要予測(2024)検討(工業会/Web)
国際委員会	4月17日	JIMTOF2024第3回協賛団体説明会(機振會館)	7月11日	ドイツ経済・産業に関する講演会(Web)	10月2日	JIMTOF2024第4回協賛団体説明会(芝パークホテル)	1月20日~25日	海外視察(インド) IMTEX2025視察、企業視察、JETROブリーフィング
	5月23日	JIMTOF2024会員出展者説明会(Web)			11月5日~10日	JIMTOF2024(東京ビッグサイト)	2月5日	JIMTOF2024第5回協賛団体説明会(機振會館)
							2月6日	委員会(機振會館)
広報委員会								
編集委員会	5月24日	「こうさくNo.124, 125」編集・企画等、創立70周年記念誌について(工業会/Web併用)	8月7日	「こうさくNo.125, 126」編集・企画等、創立70周年記念誌について(工業会/Web併用)	11月14日	「こうさくNo.126, 127」編集・企画等、創立70周年記念誌について(工業会/Web併用)	2月5日	「こうさくNo.127, 128」編集・企画等、創立70周年記念誌について(工業会/Web併用)
技術振興委員会							2月25日	正副委員長会議(工業会/Web併用)
ボールねじJIS委員会	4月22日	JIS B 1192-2ボールねじの改正原案について(分科会)(機振會館/Web併用)						
	6月18日	JIS B 1192-2ボールねじの改正原案について(機振會館/Web併用)						
電磁クラッチ技術委員会	6月19日	評価試験の心得の見直しについて(工業会/Web併用)			10月16日	JIS B 1404電磁クラッチ・ブレーキの見直しについて(工業会/Web併用)	1月22日	JIS B 1404電磁クラッチ・ブレーキの見直しについて(工業会/Web併用)
ボールねじ技術委員会	5月31日	JIS B 1192-2ボールねじの改正について(工業会/Web)						
直動技術委員会	6月13日	保証期間について、ISO/CD19457について(工業会/Web)			12月17日	保証期間について、ISO/CD19457についてISO/TC4/SC11/WG4国際会議報告等(工業会/Web)	2月18日	保証期間について(工業会/Web)

年間の主な議題等

役員改選、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算等。

会長・副会長・専務理事選任、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算、工業会創立70周年記念事業等。

2023年度の理事の職務の執行を監査。

事業報告/決算、事業計画/予算等について。

全体計画、式典・祝賀会会場設営、表彰状・感謝状、来賓等案内先、記念品選定等について検討。

工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を説明。
見学会。
委員長交代。

講演会の開催、海外視察、広報活動、広報用パンフレット発行、JIMTOF2024報告等。

機関誌「こうさく」の企画、編集。
工業会70周年記念誌の発行準備。

各技術委員会の活動報告及び来年度の活動方針
中小企業等経営強化法に係る証明書発行状況についての報告

ISO3408-2に対応した、JIS B 1192-2のJIS原案作成
・JIS B 1192-2ボールねじ-第2部:呼び径及び呼びリード

評価試験の心得等の見直しについての検討
JIS B 1404電磁クラッチ・ブレーキの見直しについての検討
・JIS B 1404-1 電磁クラッチ及びブレーキ-第1部:用語
・JIS B 1404-2 電磁クラッチ及びブレーキ-第2部:試験方法

ISO3408-2に対応した、JIS B 1192-2のJIS原案作成
・JIS B 1192-2ボールねじ-第2部:呼び径及び呼びリード

保証期間について検討
ISO/CD19457について検討
・Rolling bearings—Linear rolling bearings, subassemblies, roller blocks
— Boundary dimensions and tolerance values

年間の主な議題等

軸継手の動バランスについて検討
取扱説明書の作成マニュアルについて検討

ISO/TC39/SC8対応について検討

ISO関連(New HSK(ISO12164)、New KM(ISO 26622)、PTI(ISO5686)
及びISO 13399(見直し、追加)について検討。
国際会議出席
①7月:ISO/TC29/SC9国際会議(WEB)
②6月、7月、9月、10月、12月、2月:ISO/TC29/MA ISO13399国際会議
(WEB)
ISO規格について(参考)
ISO 12164 Hollow taper interface with flange contact surface
ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange

需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。

市況、海外市場、景気動向等に関する意見交換。

市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。

工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換。

市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。

市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。

市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。
理事推薦、部会長・分科会長改選。

II. 2024年度事業実施の状況
1. 2024年度事業活動の実績等

2024年度事業計画 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施	<p>・当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。</p> <p>① 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注:総額、輸出、受注残) ② 工作機器需要部門別販売額調査票 ③ 工作機器輸出実績調査票 ④ 工作機器輸入実績調査票</p>	<p>・調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。</p> <p>・「2023年工作機器統計資料」として会員に配布。</p> <p>・その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。</p>
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<p>(会員の事業活動に関わる税制の調査) ・令和6年度税制改正、2024年12月に閣議決定された令和7年度税制大綱の内容や、製造業の事業活動に密接に関係する経済産業省税制、税制改正等について調査し、会員に周知した。</p>	<p>・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。</p>
	<p>(関係団体の動向・事業の調査) ・工作機器の関連する団体等および当会が団体参加している団体等の動向や事業について調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・(一社)日本機械工業連合会の「令和7年度税制改正に関する機械業界の要望」、(一社)日本工作機械工業会の実施する「輸出管理講習会」等。</p>	<p>・工作機器ニュースで計6回の周知・連絡。</p>
	<p>(会員の事業活動に関わる金融・経済の動向調査) ・中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、貿易統計、その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。</p>	<p>・工作機器ニュースで計86回の周知・連絡。</p>
	<p>(中小企業省力化補助金) 本補助金について更に詳しく知りたいとの当会会員からの要望があったため経済産業省産業機械課のご協力により、同制度の説明会を開催。</p>	<p>・2024年7月22日にWebにて開催し。(聴講申込33名)</p>
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<p>・需要調査専門委員会(森田一之委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施した。</p> <p>・「2024年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ、2025年度総会において会員に報告予定。</p>	<p>・総会で「2024年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布するとともに、機関誌「こうさくNo.128(2025年7月発行予定)」に報告の概要を掲載。</p>
(4) 知的財産の推進および保護に関する調査	<p>・会員の事業活動に関連する知的財産の推進や保護に関する、政府・関係官庁の動向を調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画2024」、特許庁の「令和5年度知的財産活動調査」・「特許行政年次報告書2024年版」・「特許庁ステータスレポート2024」等。</p>	<p>・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。</p>
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 工作機器の技術高度化に関する調査	<p>(技術の向上等に関する調査) ・会員の工作機器製造における技術の向上に関わる政府施策や関係団体等の事業について調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・経済産業省が実施する「成長型中小企業等研究開発支援事業の公募」、関係団体等で実施されている、技術講習会、新技術・新製品等を対象とした表彰制度等。</p>	<p>・工作機器ニュースで計22回の周知・連絡。</p>
・ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会への参加	<p>日本経済再生本部の策定した「ロボット新戦略」の推進のために、(一社)日本機械工業連合会に設置されている、「ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会」に参加し、情報収集に努め、その情報を会員に周知した。</p>	<p>・収集した情報は、工作機器ニュースで会員に周知した。</p>
・産学研交流会の実施	<p>(産学研交流会) ・2025年3月7日(金)第26回産学研交流会を会員等20名(懇親会18名)が出席して実施した。</p> <p>(参考) ・場所:慶應義塾大学理工学部 (神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1) ・講演: ① 慶應義塾大学理工学部での取り組みと研究紹介(柿沼康弘教授) ② Rテストと高速カメラの監視によるロボット研磨の精度の向上(Anthony Beaucamp准教授) ③ 高重力場で進化するAM技術の新展開(小池綾准教授) ・見学等:研究室見学、講師との懇談</p>	<p>・大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、講師等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。</p> <p>・各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。</p>
(2) 環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査	<p>・カーボンニュートラル、化学物質管理、化学物質の規制に関する情報、夏季の省エネルギーの取組等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。</p> <p>・熱中症予防対策、適切な価格転嫁、化学物質管理、障害者差別解消法、高齢者雇用等について、経済産業省、厚生労働省などから会員への周知及び協力の要請があり、対応した。</p> <p>・SDGs、DXなど会員の事業継続に重要と思われる事項についても調査し、会員に周知した。</p>	<p>・工作機器ニュースで計22回の周知・連絡。</p> <p>・周知及び協力要請の内容に応じて一部はE-mailで会員代表者に周知・連絡。</p>
(3) 工作機器取引の安全対策	<p>・工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。</p> <p>・以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。</p>	<p>・2024年度は、国内PL団体保険が20社、輸出品PL団体保険が7社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。</p>

2024年度事業計画 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
3. 工作機器に関する標準化の推進		
(1) 国内規格 (JIS) に関する審議	<p>(次のISO規格をJIS化する: JIS規格原案作成) TC39/WG7関係 ISO3408-2 Ball screws - Part 2: Nominal diameters, leads, nut dimensions and mounting bolts Metric series</p> <p>(JIS名称) JIS B 1192-2 ボールねじ-第2部: 呼び径、呼びリード、ナット寸法及び取付ボルト</p>	<p>・当会の活動を通じて、ISO規格の制定に対応したJIS規格が発効され、国の標準化施策に貢献することが期待される。</p>
(2) 国際規格 (ISO) に関する審議	<p>(TC29/WG34 ツーリング関係) ・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2024年6月、7月、9月、10月、12月、2025年2月にWEBで開催されたMA (Maintenance agency) に出席し、また2024年4月～2025年3月にWEBで開催されたTA (Task Force) にも出席し、同規格の審議に対応した。</p> <p>(TC29/SC9 ツーリング関係) ・ISO/FDIS 5686-1 Polygonal interface with flat contact surface - Part 1: Shanks of type F, H and A ・ISO/FDIS 5686-2 Polygonal interface with flat contact surface - Part 2: Receivers of type F, H, A and X for shanks of type F, H and A ・ISO/FDIS 5686-3 Polygonal interface with flat contact surface - Part 3: Coupling for driven tool holders with shanks of type F and A</p> <p>・ISO/DIS 26622-3 Modular taper interface with ball track system - Part 3: Dimensions of shanks, four locking elements ・ISO/DIS 26622-4 Modular taper interface with ball track system - Part 4: Dimensions of receivers, four locking elements</p> <p>・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange</p> <p>2024年7月4日、12日にWebで開催されたISO/TC29/SC9国際会議に出席し、日本意見の説明等を行った。</p> <p>(TC39/JWG7 ボールねじ関係) ・ISO/WD 3408-5 Ball screws - Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime</p> <p>(TC39/SC8 チャック関係) ・ISO 16156 Machine-tools safety - Safety requirements for the design and construction of work holding chucks</p>	<p>・本件は、切削工具データの記述と交換に関する規格で、主に欧州の切削工具メーカーにより審議されてきたが、ツーリングに関する内容等に不十分などあるため、当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。</p> <p>・ISO/FDIS 5686-1～-3は、ドイツからの提案で、我が国の意見が一部であるが反映され、適正な国際規格作成に寄与する。</p> <p>引き続き当会として積極的に参加するとともに適正な規格内容の実現を目指すことによって、我が国の標準化活動による貢献と適切な国際規格の発行に寄与する。</p> <p>・本件は、ドイツからDINベースで出された改正提案で、ドイツのたたき案について日本の見解をドイツに送付し、ドイツ国内で日本の意見について検討中。 我が国の意見を反映した適正な国際規格作成に寄与する。</p> <p>・当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国(ドイツ)からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。</p>
(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	<p>・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。</p> <p>(参考) 関係5団体: 当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会、研削砥石工業会、日本金型工業会</p>	<p>・団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。</p>
4. 工作機器に関する普及及び啓発		
(1) JIMTOF2024(第32回日本国際工作機械見本市)	<p>(協賛団体説明会) ・2023年8月2日 第1回協賛団体説明会(トラストシティカンファレンス神谷町)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 ・2024年1月24日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 ・2024年4月17日 第3回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整結果、出展者マニュアルについて。 ・2024年10月2日 第4回協賛団体説明会(芝パークホテル)。開催概要(出展状況・会場構成、主要行事、時差開催、取材対応等)について説明がされた。協賛団体説明会の後、記者発表が開催された。 ・2025年2月5日 第5回協賛団体説明会(機械振興会館)。開催結果報告。意見交換。</p> <p>(会員出展者説明会) ・2024年5月23日 当会会員出展者を対象に、(株)東京ビッグサイトと当会との共催で開催した。</p> <p>(JIMTOF2024開催日程) ・2024年11月5日(火)～10日(日)まで、東京ビッグサイトで開催。</p>	<p>JIMTOF2024 ・当会は49社・397小間で会員各社が出展。 ・JIMTOF全体の規模としては1,268社・5,744小間(前回1,087社・5,618小間) ・来場者数 【重複なし】 ・129,018人(前回114,158人、前回比13.0%増) 【重複あり】 ・162,670人(前回141,948人、前回比14.6%増)</p>
(2) 出版物等の発行	<p>・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。</p>	<p>・会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。</p>

2024年度事業計画 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	事業活動の実績	活用方法等
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
(1) 工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・日本機械工具工業会との併催事業として、海外視察(IMTEX2025)を実施した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(2004年度)から継続して実施している。 ・ISO/TC29関係国内5団体と2回の情報交換会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、機関誌「こうさく」、工作機器ニュースで情報提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
(3) 海外見本市への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・インド・バンガロールで開催されたIMTEX 2025(会期:2025年1月23日～29日)に合わせて、(一社)日本機械工具工業会との併催事業として視察ツアーを実施。 ・同展覧会視察の他、バンガロールでトヨタ・キルロスカ・オートパーツ、マキノ・インドアの企業視察を、デリーでJETROニューデリー事務所への訪問を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・視察団の報告書は、4月に発行する機関誌「こうさくNo.127」に掲載、情報提供する。
6. その他		
(1) 創立70周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ①記念式典・祝賀会 <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度に、工業会創立70周年を迎えるにあたり、計画の着実な実行を図るため、「創立70周年記念事業実行委員会」を設置。 ・第1回委員会(2024年8月2日 工業会/Web)全体計画、実施事業の審議。 ・第2回委員会(2024年9月26日 工業会/Web)会場設営、表彰状・感謝状贈呈、来賓等の案内先等について審議。 ・第3回委員会(2025年3月11日 機械振興会館)記念式典・祝賀会の次第、当日配付資料、招待状の発送、会員等に対する感謝状などについて審議。 ②記念誌 <ul style="list-style-type: none"> ・2025年秋頃の発行に向けて、2024年度中に開催した編集委員会で編集方針、掲載内容等について審議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年5月20日に記念式典・祝賀会を開催。
(2) 人材開発研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から人材開発研究会を設置。 ・現下の企業活動は国の主導する働き方改革の推進はじめ、従来の枠にとらわれない広義の職場環境づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題に対する会員企業の取り組みを支援するため、関係する情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を工業会で実施する意義は大きい。 ・2024年度は講演会の開催は行わなかったが、研究会の趣旨に則り、SDGs、DX、GX等、会員企業の事業環境改善に資する情報の収集、周知に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務・人事部門の方が他社の同職種の方々と交流・情報交換できる場として活用。幅広い視点での交流のためにも、様々な役職レベルの方に呼び掛けを継続。 ・当研究会で得られた情報等は、適宜、工作機器ニュース、機関誌「こうさく」等を活用して会員に情報提供を行う。
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2024年7月11日(木) ・テーマ:「ドイツ経済・政治の概観及び自動車産業の動向について」 ・講師:高塚 一氏 日本貿易振興機構(JETRO)海外支援部 主幹 <p>(産学交流研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年3月7日(金)慶応義塾大学理工学部における講演会を開催した。(2.(1)の再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。
(4) 中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書」の発行サービスを実施した。 2024年度発行件数 29件 	<ul style="list-style-type: none"> ・当会の本証明書発行サービスを活用し、会員各位の業務に役立つことを期待。
(5) 経済安全保障に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 経済安全保障推進法の成立に伴い、経済産業省、その他関係諸機関などから公表又は提供される各種情報を調査し、会員へ周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機器ニュースで詳細情報を周知・連絡。 ・経済安全保障の動きの中で、会員各社の対応の一助となることを期待。
(6) 会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年3月31日現在の正会員は59社(前年度末60社)、賛助会員は9社(同9社)。

2. 組織の詳細 (2025年3月31日現在)

(1) 会員 68社

- ・正会員 59社 (50音順)
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. エヌアイシ・オートテック株式会社
 5. NTN 株式会社
 6. エヌティーツール株式会社
 7. 株式会社 MST コーポレーション
 8. 小倉クラッチ株式会社
 9. カトウ工機株式会社
 10. カネテック株式会社
 11. カブト工業株式会社
 12. 株式会社 カワタテック
 13. 川田鉄工株式会社
 14. 関東精機株式会社
 15. 株式会社 北川鉄工所
 16. 株式会社 九州工具製作所
 17. 共立精機株式会社
 18. 黒田精工株式会社
 19. ケーエスエス株式会社
 20. 株式会社 コスメック
 21. 小林鉄工株式会社
 22. 三愛エコシステム株式会社
 23. 株式会社 三共製作所
 24. 株式会社 三洋製作所
 25. 株式会社 ジェイテクトマシンシステム
 26. 聖和精機株式会社
 27. 昭和電機株式会社
 28. シンフォニアテクノロジー株式会社
 29. 株式会社 第一測範製作所
 30. 大昭和精機株式会社
 31. 竹内精工株式会社
 32. 津田駒工業株式会社
 33. 株式会社 ツバキ・ナカシマ
 34. THK 株式会社
 35. 帝国チャック株式会社

36. 中原化成品工業株式会社
 37. 株式会社 ナベヤ
 38. 鍋屋バイテック株式会社
 39. 株式会社 ナベル
 40. 株式会社 日研工作所
 41. 日本オイルポンプ株式会社
 42. 日本オートマチックマシン株式会社
 43. 日本ジャバラ株式会社
 44. 日本精工株式会社
 45. 日本トムソン株式会社
 46. 日本ベアリング株式会社
 47. 株式会社 野村製作所
 48. パスカル株式会社
 49. 株式会社 ビーシーテック
 50. 二村機器株式会社
 51. 豊和工業株式会社
 52. 株式会社 マイティ
 53. 松本機械工業株式会社
 54. 三木プーリ株式会社
 55. 山田マシンツール株式会社
 56. ユキワ精工株式会社
 57. ユニオンツール株式会社
 58. 理研精機株式会社
 59. リューベ株式会社
- ・賛助会員 9社 (50音順)
1. 株式会社 オーマツト
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 NaITO
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

会 長	寺 町 彰 博	T H K (株)
副 会 長	北 川 祐 治	(株) 北 川 鉄 工 所
〃	黒 田 浩 史	黒 田 精 工 (株)
〃	宮 地 茂 樹	日 本 ト ム ソ ン (株)
専 務 理 事	梅 澤 茂 之	
理 事	相 澤 純 也	シンフォニアテクノロジー(株)
〃	鮎 澤 剛 史	関 東 精 機 (株)
〃	大 河 哲 史	津 田 駒 工 業 (株)
〃	太 田 晶 久	ケ ー エ ス エ ス (株)
〃	岡 本 友 二 郎	鍋 屋 バ イ テ ッ ク (株)
〃	小 倉 康 宏	小 倉 ク ラ ッ チ (株)
〃	酒 卷 弘 和	ユ キ ワ 精 工 (株)
〃	寺 坂 創 介	帝 国 チ ャ ッ ク (株)
〃	戸 島 孝 幸	カ ネ テ ッ ク (株)
〃	長 濱 明 治	(株) 日 研 工 作 所
〃	西 野 秀 哉	大 昭 和 精 機 (株)
〃	二 村 忠 宏	二 村 機 器 (株)
〃	堀 越 栄 治 郎	リ ュ ー ベ (株)
〃	三 木 康 治	三 木 プ ー リ (株)
〃	溝 口 春 機	(株)M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン
〃	宮 口 和 男	日 本 精 工 (株)
監 事	加 藤 祐 造	カ ト ウ 工 機 (株)
〃	山 田 雅 英	山 田 マ シ ン ツ ー ル (株)
〃	菊 地 秀 行	日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	梅澤 茂之
事務局次長	松居 秀樹
技術課長	堺 弘司
総務課長	糸井 恵子
臨時職員	長島 淑江

(4) 委員会

① 運営委員会 (15 社)

担 当 宮 地 茂 樹 副 会 長 (日 本 ト ム ソ ン 株)

委 員 長 木 村 利 直 (日 本 ト ム ソ ン 株)

日 本 ト ム ソ ン 株、ア イ セ ル 株、カ ネ テ ッ ク 株、関 東 精 機 株、(株)北 川 鉄 工 所、シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー 株、大 昭 和 精 機 株、津 田 駒 工 業 株、T H K 株、帝 国 チ ャ ッ ク 株、日 本 ジ ャ

バラ(株)、日本精工(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)

② 需給委員会 (9 社)

担 当 宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))

委 員 長 森田 一之 (株北川鉄工所)

(株北川鉄工所、小倉クラッチ(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)第一測範製作所、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)、(外部委員：中間正道)

③ 需要調査専門委員会 (9 社)

委 員 長 森田 一之 (株北川鉄工所)

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会 (34 社)

担 当：北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委員長：宮口 和男 (日本精工(株))

副委員長：福崎 亮一 (シンフォニアテクノロジー(株))

〃 水口 淳二 (日本精工(株))

〃 星出 薫 (THK(株))

〃 渡辺 宏 (鍋屋バイテック(株))

〃 早川 祥弘 (豊和工業(株))

〃 三角 進 (株日研工作所)

〃 多田 裕之 (津田駒工業(株))

(株北川鉄工所、日本精工(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、豊和工業(株)、(株)日研工作所、津田駒工業(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、エヌティーツール(株)、(株)M S Tコーポレーション、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、共立精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)ジェイテクトマシシステム、(株)三洋製作所、聖和精機(株)、(株)第一測範製作所、大昭和精機(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、帝国チャック(株)、(株)ナベヤ、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、(株)マイティ、松本機械工業(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

⑤ 国際委員会 (11 社)

担 当 北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委 員 長 鮎澤 剛史 (関東精機(株))

関東精機(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、(株)北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本トムソン(株)、(株)野村製作所、二村機器(株)

⑥ 広報委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

⑦ 編集委員会 (5 社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

(5) 部会

① 部分品部会 (19 社)

部会長 中野 優 (THK株)

副部長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

THK株、シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工株、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株、アイセル株、アサ電子工業株、鍋屋バイテック株、(株)マイティ

② 工作物保持具部会 (15 社)

部会長 寺坂 創介 (帝国チャック株)

帝国チャック株、(株)カワタテック、川田鉄工株、(株)北川鉄工所、小林鉄工株、(株)野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株、カネテック株、カブト工業株、二村機器株、(株)コスメック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

③ 工具保持具部会 (12 社)

部会長 興梠 敬明 (大昭和精機株)

大昭和精機株、ユキワ精工株、(株)MST コーポレーション、エヌティーツール株、カトウ工機株、(株)九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、(株)日研工作所、(株)ビーシーテック、二村機器株

④ 附属機器部会 (21 社)

部会長 大河 哲史 (津田駒工業株)

津田駒工業株、日本ジャバラ株、(株)北川鉄工所、関東精機株、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株、(株)赤松電機製作所、SDG株、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、三愛エコシステム株、中原化成品工業株、(株)ナベル、日本オイルポンプ株、パスカル株、リユーベ株、

(6) 分科会

① 電磁クラッチ分科会 (3 社)

分科会長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

② ドライビングユニット分科会 (12 社)

分科会長 中野 優 (THK株)

THK株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工株、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ユニオンツール株

③ 軸継手分科会 (5 社)

分科会長 山田 勝思 (アイセル株)

アイセル(株)、アサ電子工業(株)、鍋屋バイテック(株)、(株)マイティ、三木プーリ(株)

④ チャック分科会 (9 社)

分科会長 寺坂 創介 (帝国チャック(株))

帝国チャック(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、(株)野村製作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑤ その他工作物保持具分科会 (6 社)

分科会長 二村 忠宏 (二村機器(株))

二村機器(株)、カネテック(株)、カブト工業(株)、(株)コスメック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

⑥ ツーリング分科会 (12 社)

分科会長 武藤 直俊 (ユキワ精工(株))

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会 (9 社)

分科会長 大河 哲史 (津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、山田マシンツール(株)、ユキワ精工(株)

⑧ 機器分科会 (12 社)

分科会長 田中 信吾 (日本ジャバラ(株))

日本ジャバラ(株)、(株)赤松電機製作所、SDG(株)、エヌアイシ・オートテック(株)、カネテック(株)、関東精機(株)、三愛エコシステム(株)、中原化成品工業(株)、(株)ナベル、日本オイルポンプ(株)、パスカル(株)、リユーベ(株)

(7) 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会 (3 社)

委員長 福崎亮一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、小倉クラッチ(株)、三木プーリ(株)

② ボールねじ技術委員会 (8 社)

委員長 水口淳二 (日本精工(株))

日本精工(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、THK(株)

③ 直動技術委員会 (6 社)

委員長 星出薫 (THK(株))

THK(株)、(株)ツバキ・ナカシマ、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ユニオンツール(株)

④ 軸継手技術委員会 (5 社)

委員長 渡辺宏 (鍋屋バイテック(株))

鍋屋バイテック(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、(株)マイティ、三木プーリ(株)

⑤ チャック技術委員会 (9 社)

委員長 早川祥弘 (豊和工業(株))

豊和工業(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製作所、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑥ ツーリング技術委員会 (12 社)

委員長 三角 進 (株)日研工作所)

(株)日研工作所、エヌティーツール(株)、(株)MST コーポレーション、カトウ工機(株)、(株)九州工具製作所、共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、大昭和精機(株)、(株)ビーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

⑦ アタッチメント技術委員会 (8 社)

委員長 多田 裕之 (津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)

(8) JIS・ISO 関係委員会

① ボールねじ JIS 原案作成委員会

深田 茂生 (信州大学)
川内 拓行 (経済産業省)
上山大治郎 ((一財)日本規格協会)
高橋 宗生 ((株)牧野フライス製作所)
藤木 正寛 (DMG森精機(株))
山内 康弘 ((株)東京精密)
三浦 敏道 ((一社)日本ロボット工業会)
井村 隆治 ((株)ミットヨ)
水口 淳二 (日本精工(株))
片桐 篤史 (黒田精工(株))
佐藤 英明 (ケーエスエス(株))
秋山 格 ((株)ツバキ・ナカシマ)
三浦 徹也 (THK(株))

(9) 人材開発研究会

座長 内田 賢 (東京学芸大学)

(株)MST コーポレーション、(株)北川鉄工所、黒田精工(株)、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)、山田マシンツール(株)

3. 会員の異動 (2025年3月31日現在)

2025年3月31日現在会員数 68社 (正会員59社、賛助会員9社)

Ⅲ. 2024年（暦年）工作機器概況

2024年の工作機器の生産・販売は、生産額1,505億円（前年比86.3%）、販売額1,623億円（同91.8%）となり、生産額、販売額ともに2年連続で前年比マイナスとなった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期373.1億円（前年同期比75.6%）、第2四半期375.1億円（同83.1%）、第3四半期372.6億円（同92.2%）、第4四半期383.8億円（同97.5%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品946.1億円（前年比87.0%）、工作物保持具142.0億円（同77.2%）、工具保持具128.8億円（同93.3%）、附属機器287.7億円（同86.2%）となり、部分品が工作機器全体の62.9%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内466.9億円（同91.2%）、ボールねじ293.4億円（同99.0%）、クラッチ・ブレーキ133.2億円（同63.5%）、軸継手48.4億円（同77.2%）となった。工作物保持具では、パワーチャック76.4億円（同72.3%）、ハンドチャック11.9億円（同86.3%）、回転センタ4.7億円（同102.4%）となった。工具保持具では、NCツーリング106.2億円（同94.8%）、汎用ツーリング8.1億円（同85.8%）、旋盤用ツーリング2.4億円（同73.2%）、専用機用ツーリング1.4億円（105.3%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント119.7億円（同84.1%）、マシンバイス7.2億円（同51.3%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器130.8億円（同89.9%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが41.1%と構成比率が高く、輸送機械向け2.9%、電気機械向け2.4%、精密機械向け2.3%、鉄鋼・非鉄金属向け0.8%、商社・代理店経由18.5%、輸出25.8%、その他6.3%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け105.0%、金属加工機械向け181.8%、半導体製造装置向け106.5%、運搬機械・ロボット向け82.3%、産業機械向け87.1%、その他一般機械向け97.9%、電子・通信機器向け81.8%、その他電気機械向け59.9%、自動車向け81.4%、その他輸送機械向け45.5%、精密機械向け85.1%、鉄鋼・非鉄金属向け77.7%、商社・代理店経由90.4%、輸出92.0%、その他85.4%となった。

工作機器生産・販売金額実績(1～12月)

(単位：千円・%)

		生産金額	前年比	販売金額	前年比	
部 分 品	2020年	82,238,260	72	86,119,578	74	
	2021年	130,730,902	159	137,838,534	160	
	2022年	146,693,645	112	155,310,793	113	
	2023年	108,697,809	74	113,393,652	73	
	2024年	94,607,912	87	105,036,931	93	
工作物保持具	2020年	13,543,964	65	11,320,175	64	
	2021年	19,437,516	144	14,191,514	125	
	2022年	21,229,956	109	15,576,252	110	
	2023年	18,392,685	87	14,539,017	93	
	2024年	14,201,694	77	13,834,536	95	
工具保持具	2020年	11,819,781	72	11,188,230	72	
	2021年	13,586,354	115	13,459,462	120	
	2022年	14,255,833	105	14,582,031	108	
	2023年	13,808,833	97	13,864,755	95	
	2024年	12,883,186	93	12,250,304	88	
附 属 機 器	附 属 品	2020年	15,685,482	66	14,604,690	65
		2021年	21,475,047	137	17,878,529	122
		2022年	20,729,205	97	20,013,064	112
		2023年	18,838,859	91	17,802,542	89
		2024年	15,687,566	83	16,248,971	91
	機 器	2020年	8,305,264	72	9,982,457	72
		2021年	11,254,606	136	13,555,913	136
		2022年	12,815,774	114	15,130,037	112
		2023年	14,548,658	114	17,235,611	114
		2024年	13,084,028	90	14,936,197	87
合 計	2020年	131,592,751	71	133,215,130	72	
	2021年	196,484,425	149	196,923,952	148	
	2022年	215,724,413	110	220,612,177	112	
	2023年	174,286,844	81	176,835,577	80	
	2024年	150,464,386	86	162,306,939	92	